



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長
四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

(氏名) 海輪 誠
(氏名) 八幡 威

TEL 022-225-2111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,425,863	11.9	38,945	—	9,480	—	13,108	—
25年3月期第3四半期	1,274,557	9.7	△25,248	—	△55,789	—	△56,188	—

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 15,504百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △59,935百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	26.29	—	26.25
25年3月期第3四半期	△112.69	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	4,154,003		537,783		12.1	
25年3月期	4,284,371		522,714		11.3	

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 500,613百万円 25年3月期 483,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	円 銭 0.00	—	円 銭 0.00	円 銭 0.00
26年3月期	—	円 銭 0.00	—	円 銭 0.00	円 銭 0.00
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当予想額については、現時点では未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,010,000	12.1	58,000	—	16,000	—	15,000	—	30.08	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	502,882,585 株	25年3月期	502,882,585 株
26年3月期3Q	4,152,390 株	25年3月期	4,242,209 株
26年3月期3Q	498,702,758 株	25年3月期3Q	498,615,555 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参 考】

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,830,000	15.0	65,000	—	25,000	—	26,000	—	52.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	••••• P 2
(1) 経営成績に関する説明	••••• P 2
① 収支の状況	••••• P 2
② 販売電力量の状況	••••• P 2
(2) 財政状態に関する説明	••••• P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	••••• P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	••••• P 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	••••• P 3
3. その他の情報	••••• P 3
(1) 追加情報	••••• P 3
4. 四半期連結財務諸表	••••• P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	••••• P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	••••• P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	••••• P 8

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額の影響などにより、電灯・電力料が増加したことに加え、地帯間販売電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ1,513億円（11.9%）増の1兆4,258億円、四半期経常収益は前年同期に比べ1,510億円（11.8%）増の1兆4,330億円となりました。

一方、費用面では、燃料費や減価償却費の増加などにより、四半期経常費用は前年同期に比べ857億円（6.4%）増の1兆4,235億円となりました。

以上の結果、経常損益は前年同期に比べ652億円増の94億円の利益となりました。

また、四半期純損益は、当社の退職給付制度改定に伴い162億円を特別利益に計上したことなどから、前年同期に比べ692億円増の131億円の利益となりました。

② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きはみられるものの、夏場の気温が前年よりも低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期に比べ1.1%減の552億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、2.8%減の190億キロワット時、特定規模需要については、0.2%減の362億キロワット時となりました。

（単位：百万kWh, %）

		25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	前年同期比
特 定 以 外 規 模 の 需 要	電 灯	16,859	16,478	97.7
	電 力	2,698	2,532	93.8
	計	19,557	19,010	97.2
特 定 規 模 需 要		36,204	36,141	99.8
合 计		55,761	55,151	98.9

(2) 財政状態に関する説明

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少に加え、短期投資や現金及び預金などの流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ1,303億円（3.0%）減の4兆1,540億円となりました。

負債は、災害復旧費用引当金の取崩しや、短期借入金の減少などから、前年度末に比べ1,454億円（3.9%）減の3兆6,162億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ150億円（2.9%）増の5,377億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から0.8ポイント上昇し、12.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成 25 年 10 月 31 日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）第 8 項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年 5 月 25 日 通商産業省令第 30 号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっておりましたが、平成 25 年 10 月 1 日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成 25 年 経済産業省令第 52 号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更いたしました。

なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区分することが困難なため、遡及適用は行いません。

この結果、従来の方法と比べて、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 1,130 百万円減少しております。また、当第 3 四半期連結会計期間末の原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ 18,442 百万円減少しております。

3. その他の情報

(1) 追加情報

（原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更）

平成 25 年 10 月 1 日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成 25 年 経済産業省令第 52 号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなりました。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行いません。

なお、この変更に伴う金額的影響はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,645,163	3,552,671
電気事業固定資産	2,570,288	2,507,775
水力発電設備	165,797	173,738
汽力発電設備	298,296	311,626
原子力発電設備	347,208	304,896
内燃力発電設備	81,597	73,067
送電設備	688,165	666,916
変電設備	244,150	241,314
配電設備	621,604	618,622
業務設備	101,447	95,293
その他の電気事業固定資産	22,019	22,298
その他の固定資産	221,233	213,477
固定資産仮勘定	189,377	185,549
建設仮勘定及び除却仮勘定	189,377	185,549
核燃料	147,412	154,161
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	112,682	119,431
投資その他の資産	516,852	491,707
長期投資	100,204	99,762
使用済燃料再処理等積立金	92,334	85,926
繰延税金資産	209,096	200,336
その他	115,980	106,225
貸倒引当金（貸方）	△763	△544
流動資産	639,207	601,332
現金及び預金	144,186	124,658
受取手形及び売掛金	160,733	172,185
たな卸資産	77,461	90,705
繰延税金資産	62,346	58,761
その他	195,264	155,787
貸倒引当金（貸方）	△784	△765
合計	4,284,371	4,154,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,918,413	2,868,454
社債	1,083,736	1,107,456
長期借入金	1,273,185	1,274,148
退職給付引当金	223,582	188,280
使用済燃料再処理等引当金	96,283	90,853
使用済燃料再処理等準備引当金	13,525	13,931
災害復旧費用引当金	22,915	7,879
資産除去債務	133,031	114,596
再評価に係る繰延税金負債	1,710	1,699
その他	70,442	69,608
流動負債	843,243	747,765
1年以内に期限到来の固定負債	270,322	238,121
短期借入金	102,515	75,875
支払手形及び買掛金	161,342	162,558
未払税金	16,251	22,214
災害復旧費用引当金	34,400	8,939
その他	258,410	240,056
負債合計	3,761,656	3,616,220
株主資本	483,913	497,103
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	213,922	226,927
自己株式	△8,129	△7,944
その他の包括利益累計額	△246	3,509
その他有価証券評価差額金	2,931	4,455
繰延ヘッジ損益	△1,999	△1,050
土地再評価差額金	△1,246	△1,255
為替換算調整勘定	68	1,360
新株予約権	488	670
少数株主持分	38,558	36,500
純資産合計	522,714	537,783
合計	4,284,371	4,154,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
営業収益	1,274,557	1,425,863
電気事業営業収益	1,130,602	1,281,241
その他事業営業収益	143,955	144,621
営業費用	1,299,805	1,386,918
電気事業営業費用	1,149,879	1,241,936
その他事業営業費用	149,925	144,981
営業利益又は営業損失（△）	△25,248	38,945
営業外収益	7,410	7,144
受取配当金	763	828
受取利息	1,401	1,657
固定資産売却益	329	153
持分法による投資利益	—	1,821
その他	4,916	2,683
営業外費用	37,951	36,608
支払利息	30,649	32,464
その他	7,302	4,144
四半期経常収益合計	1,281,968	1,433,007
四半期経常費用合計	1,337,757	1,423,527
経常利益又は経常損失（△）	△55,789	9,480
特別利益	—	16,220
退職給付制度改革益	—	16,220
特別損失	13,586	—
災害特別損失	13,586	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△69,376	25,701
法人税、住民税及び事業税	2,019	2,796
法人税等調整額	△11,550	11,197
法人税等合計	△9,531	13,993
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△59,845	11,707
少数株主損失（△）	△3,657	△1,401
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△56,188	13,108

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△59,845	11,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	1,553
繰延ヘッジ損益	△1,280	949
為替換算調整勘定	343	1,292
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	△90	3,796
四半期包括利益	△59,935	15,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,273	16,874
少数株主に係る四半期包括利益	△3,662	△1,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。